

平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 5947

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 山崎 善郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 宮田 務 TEL(052)361-8211

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	68,419	(6.9)	3,201	(10.3)	3,559	(11.2)
14年9月中間期	63,989	(3.6)	2,902	(10.3)	3,200	(6.1)
15年3月期	142,471		7,858		9,635	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,059	(26.3)	37	99
14年9月中間期	1,630	(0.5)	29	23
15年3月期	8,366		150	20

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 54,199,859株 14年9月中間期 55,783,802株 15年3月期 55,416,918株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	12	00	-	
14年9月中間期	10	00	-	
15年3月期	-		20	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	131,151	93,501	71.3	1,725 17
14年9月中間期	126,764	89,718	70.8	1,608 40
15年3月期	132,134	91,816	69.5	1,693 23

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 54,198,790株 14年9月中間期 55,781,141株 15年3月期 54,200,568株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,588,673株 14年9月中間期 6,322株 15年3月期 1,586,895株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		153,600	9,800	5,500	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動資産</b>							
現金及び預金	3,636		7,213		3,577	4,436	
受取手形	14,188		13,420		768	17,095	
売掛金	24,523		22,828		1,695	23,283	
有価証券	11,563		12,260		696	14,962	
たな卸資産	15,986		15,127		858	14,319	
その他	2,035		2,450		414	2,009	
貸倒引当金	63		21		41	60	
<b>流動資産合計</b>	<b>71,870</b>	<b>54.8</b>	<b>73,277</b>	<b>57.8</b>	<b>1,407</b>	<b>76,046</b>	<b>57.6</b>
<b>固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物及び構築物	7,390		7,749		359	7,478	
機械及び装置	4,192		4,443		250	4,239	
工具器具及び備品	3,615		3,219		396	2,718	
土地	6,351		5,487		863	5,567	
その他	598		243		354	293	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,147</b>	<b>16.9</b>	<b>21,143</b>	<b>16.7</b>	<b>1,004</b>	<b>20,297</b>	<b>15.4</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>425</b>	<b>0.3</b>	<b>348</b>	<b>0.3</b>	<b>77</b>	<b>418</b>	<b>0.3</b>
<b>投資その他の資産</b>							
投資有価証券	20,439		16,932		3,507	18,412	
その他	16,846		15,534		1,312	17,519	
貸倒引当金	578		471		106	558	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>36,707</b>	<b>28.0</b>	<b>31,994</b>	<b>25.2</b>	<b>4,712</b>	<b>35,373</b>	<b>26.7</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>59,280</b>	<b>45.2</b>	<b>53,486</b>	<b>42.2</b>	<b>5,793</b>	<b>56,088</b>	<b>42.4</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>131,151</b>	<b>100.0</b>	<b>126,764</b>	<b>100.0</b>	<b>4,386</b>	<b>132,134</b>	<b>100.0</b>

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増 減	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
<b>流動負債</b>							
買 掛 金	24,242		22,994		1,248	25,322	
未 払 金	4,095		3,614		480	4,870	
未払法人税等	1,545		1,649		104	2,593	
賞与引当金	1,631		1,595		36	1,431	
そ の 他	1,513		1,181		331	1,492	
<b>流動負債合計</b>	<b>33,027</b>	<b>25.2</b>	<b>31,036</b>	<b>24.5</b>	<b>1,991</b>	<b>35,711</b>	<b>27.0</b>
<b>固定負債</b>							
退職給付引当金	2,851		4,276		1,425	2,831	
役員退職慰労金引当金	1,603		1,559		44	1,601	
そ の 他	166		173		7	173	
<b>固定負債合計</b>	<b>4,621</b>	<b>3.5</b>	<b>6,009</b>	<b>4.7</b>	<b>1,388</b>	<b>4,606</b>	<b>3.5</b>
<b>負債合計</b>	<b>37,649</b>	<b>28.7</b>	<b>37,045</b>	<b>29.2</b>	<b>603</b>	<b>40,317</b>	<b>30.5</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>	<b>6,459</b>	<b>4.9</b>	<b>6,459</b>	<b>5.1</b>	<b>-</b>	<b>6,459</b>	<b>4.9</b>
<b>資本剰余金</b>							
資本準備金	8,719		8,719		-	8,719	
<b>資本剰余金合計</b>	<b>8,719</b>	<b>6.6</b>	<b>8,719</b>	<b>6.9</b>	<b>-</b>	<b>8,719</b>	<b>6.6</b>
<b>利益剰余金</b>							
利益準備金	1,614		1,614		-	1,614	
任意積立金	72,400		69,400		3,000	69,400	
中間(当期)未処分利益	7,918		3,265		4,652	9,444	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>81,933</b>	<b>62.5</b>	<b>74,280</b>	<b>58.6</b>	<b>7,652</b>	<b>80,459</b>	<b>60.9</b>
その他有価証券評価差額金	591	0.5	275	0.2	316	375	0.3
<b>自己株式</b>	<b>4,201</b>	<b>3.2</b>	<b>16</b>	<b>0.0</b>	<b>4,185</b>	<b>4,197</b>	<b>3.2</b>
<b>資本合計</b>	<b>93,501</b>	<b>71.3</b>	<b>89,718</b>	<b>70.8</b>	<b>3,783</b>	<b>91,816</b>	<b>69.5</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>131,151</b>	<b>100.0</b>	<b>126,764</b>	<b>100.0</b>	<b>4,386</b>	<b>132,134</b>	<b>100.0</b>

( 2 ) 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		対前中間期比		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	百分比	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	百分比	増 減	比 率	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	百分比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	68,419	100.0	63,989	100.0	4,430	6.9	142,471	100.0
売 上 原 価	53,123	77.6	49,494	77.3	3,628	7.3	109,976	77.2
売 上 総 利 益	15,296	22.4	14,494	22.7	801	5.5	32,495	22.8
販売費及び一般管理費	12,095	17.7	11,592	18.2	502	4.3	24,636	17.3
営 業 利 益	3,201	4.7	2,902	4.5	298	10.3	7,858	5.5
営 業 外 収 益	569	0.8	541	0.8	27	5.0	2,083	1.5
営 業 外 費 用	210	0.3	243	0.3	33	13.8	306	0.2
経 常 利 益	3,559	5.2	3,200	5.0	359	11.2	9,635	6.8
特 別 利 益	10	0.0	28	0.0	18	63.0	5,347	3.8
特 別 損 失	281	0.4	279	0.4	1	0.5	797	0.6
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,289	4.8	2,949	4.6	339	11.5	14,185	10.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,615	2.4	1,967	3.1	352	17.9	4,571	3.2
法 人 税 等 調 整 額	385	0.6	648	1.0	263	40.6	1,247	0.9
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,059	3.0	1,630	2.5	428	26.3	8,366	5.9
前 期 繰 越 利 益	5,859		1,635		4,223	258.3	1,635	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-		0	-	-	
中 間 配 当 額	-		-		-		557	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	7,918		3,265		4,652	142.5	9,444	

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

機械及び装置 10年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

( 追加情報 )

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、当中間会計期間末における返還相当額は、8,885百万円であります。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ル - ルに従い、これを行っております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 注記事項 )

1. 貸借対照表に関する事項	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	34,820 百万円	34,238 百万円	33,504 百万円
(2)保証債務残高	13,439 百万円	12,506 百万円	13,939 百万円
(3)輸出手形割引残高	27 百万円	121 百万円	63 百万円
(4)受取手形裏書譲渡残高	97 百万円	341 百万円	126 百万円
2. 損益計算書に関する事項	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1)営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	51 百万円	74 百万円	138 百万円
有 価 証 券 利 息	30 百万円	21 百万円	45 百万円
受 取 配 当 金	340 百万円	298 百万円	1,361 百万円
(2)営業外費用の主要項目			
為 替 差 損	170 百万円	198 百万円	214 百万円
(3)特別利益の主要項目			
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	- 百万円	- 百万円	5,315 百万円
(4)減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,679 百万円	1,704 百万円	3,742 百万円
無 形 固 定 資 産	52 百万円	39 百万円	85 百万円

3. リ - ス取引に関する事項

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工具器具及び備品	410	177	232	358	178	180	458	190	268
有形固定資産その他	3	2	0	3	1	1	3	2	0
無形固定資産	211	110	101	213	67	145	213	89	123
合 計	625	290	334	574	248	326	674	282	392

(2)未経過リ - ス料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年 内	132 百万円	110 百万円	134 百万円
1 年 超	202 百万円	216 百万円	258 百万円
合 計	334 百万円	326 百万円	392 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末残高相当額の算定は、未経過リ - ス料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3)支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 リ - ス 料	68 百万円	58 百万円	119 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	68 百万円	58 百万円	119 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。